

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月19日(木)

事務事業		予算編成・統制事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4111
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方自治法、地方財政法				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		計画的かつ効率的な財政運営を行うため、当初予算及び補正予算の編成を行い、市財政の適正な執行体制につなげるものである。							
目的 ※何のために		計画的かつ効率的な財政運営を行うため。							
対象 ※誰・何を対象に		予算							
手段 ※どのように		当初予算及び補正予算を編成する。							
成果 ※何を求めるか		市財政の適正な執行体制につなげる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 当初予算編成					・		
		・ 補正予算編成					・		
		・					・		
		・					・		
		・					・		
		・					・		

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		当初予算編成 補正予算編成	当初予算編成 補正予算編成	当初予算編成 補正予算編成	当初予算編成 補正予算編成		
事業費	予算(現額)	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		
人件費	従事職員数(人)	1.53	1.43	1.53	1.64		
	人件費相当試算※	12,040,423	11,454,536	12,580,029	13,985,625		
総事業費試算		12,040,423	11,454,536	12,580,029	13,985,625		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値 実績値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	当初歳入歳出予算額	目標値 実績値	百万 円	52,285.95	54,071.38	57,604.18	65,394.13		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		当初予算は、その時の社会経済情勢等に適切に対応する必要があるため目標値を設定せず / 当初歳入歳出予算額						
	実績値の算出式								
成果指標 1	実質赤字比率	目標値 実績値	%	11.25 -	11.25 -	11.25 -	11.25		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値には早期健全化基準の数値を表示し、この数値未満を目標とする / 財政健全化法						
	実績値の算出式								
		目標値 実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値 実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値 実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値 実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和7年度当初予算編成においては、自然災害や犯罪の増加、少子高齢化や人口減少などの社会問題への対応と、将来を見据えた基盤形成のための計画的な投資等により、予算規模の拡大が見込まれた。こうした中、財政の健全性を確保するため、予算規模の目標設定や行政評価結果の活用による効率的な資源配分を図った。また、必要な事業の実施のため、有利な地方債の有効活用などにより、必要な財源対策を講じた。その結果、後期基本計画における各施策を着実に推進し、確かな成果に結びつけるための予算を編成することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	成果指標は財政健全化法に基づく「実質赤字比率」を設定している。本指標は市の標準的な一般財源の規模を表す「標準財政規模」の一般会計等の実質赤字額の割合である。令和6年度においても、赤字は生じておらず、良好な水準を維持している。
			評価者 財政課 財政係長 山口 圭一

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	財政需要が複雑化・多様化するなか、本要求上限額の設定や各部署による優先順位付けの徹底等により、予算編成作業の効率化を図っている。 また、ヒアリングに用いる予算要求資料について、電子データでの運用により、印刷に係る経費、資料の追加や差替にかかる時間の削減が図れている。
			評価者 財政課 財政係長 山口 圭一